



日清食品ホールディングス
証券コード 2897

第76期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2024年6月26日(水)
午前10時 (受付開始 午前9時)

場所

ホテルニューオータニ大阪
2階「鳳凰の間」

決議事項

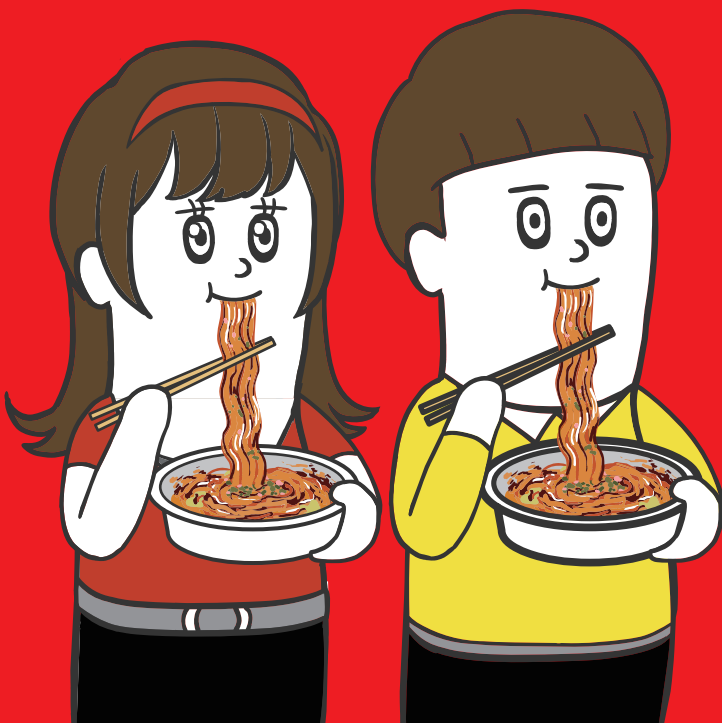
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

招集通知がスマホでも!



パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。

<https://p.sokai.jp/2897/>



株主の皆様へ

中長期成長戦略目標を前倒し達成

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの能登半島地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

2023年度は、コロナ禍が落ち着きを見せ、経済活動の正常化が進みました。一方で、長引くインフレや地政学的緊張の高まりにより、依然として原材料価格やエネルギーコストの上昇が続くなど、世界経済に不確実性をもたらしました。こうした厳しい事業環境の中、国内外で価格改定を余儀なくされたものの、即席めんをはじめとする当社グループ商品の相対的価値が再認識され、市場に広く受け入れられました。国内市場では、非即席めん事業が好調に推移し、グループ全体の業績を下支えいたしました。グローバルブランディングを推進する海外事業では、地域に応じた各種戦略効果で需要が拡大し、大きく飛躍した年となりました。

2024年度は、「マーケティングとフードテックを成長の原動力に」をテーマに掲げ、世界で相次ぐ自然災害や国際紛争、不透明な経済情勢に左右されない、レジリエントで強固な経営基盤を築き、より一層の成長を目指します。

具体的には、グローバルビジネスのさらなる飛躍、新規事業「完全メシ」を中心とした事業基盤の構築、食の未来を形作るフードテック開発の深耕に取り組んでまいります。また、環境への配慮を経営の中核に据えた「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に向けた企業としての責務を果たしてまいります。さらには、人材を企業価値の源泉と捉え、人材育成と組織力の向上にも引き続き注力し、人的資本の拡充を図るとともに、企業文化の醸成に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



第76期定時株主総会 招集ご通知

証券コード 2897
2024年6月4日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

 日清食品ホールディングス株式会社

代表取締役社長・CEO 安藤宏基

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。本株主総会の招集に際しましては、電子提供措置をとっておりますので、「株主総会の招集にあたって」をご参照の上、株主総会参考書類等をご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら、「議決権行使についてのご案内」をご確認の上、2024年6月25日(火曜日)午後5時40分までに行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記



日時

2024年6月26日(水曜日) 午前10時



場所

大阪市中央区城見一丁目4番1号
ホテルニューオータニ大阪 2階「鳳凰の間」



目的事項

- 報告事項
- 第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案：剰余金の処分の件
 - 第2号議案：取締役10名選任の件
 - 第3号議案：監査役1名選任の件

株主総会の招集にあたって

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願いします。

当社ウェブサイト
株主総会招集通知掲載サイト

<http://nissin.com/jp/>



当社ウェブサイトでは、「IR」「株式・配当金情報」「株主総会」を選択し、第76期定時株主総会の情報をご確認ください。

東証ウェブサイト
東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)「日清食品ホールディングス」又は証券コード「2897」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択して、ご確認ください。

- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「株式会社の新株予約権等に関する事項」、「会社の体制及び方針」、「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。なお、当該書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類又は計算書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

インターネットライブ配信

2024年6月26日(水曜日) 午前10時から

詳しくはリーフレットに記載の「第76期株主総会ライブ配信のご案内」をご覧ください。



議決権行使についてのご案内

前頁に記載しておりますウェブサイトより株主総会参考書類等をご検討の上、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2024年6月26日(水曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

書面(郵送)で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案の賛否をご記載の上、ご返送ください。

行使期限

2024年6月25日(火曜日)
午後5時40分必着

インターネットで議決権を行使される場合



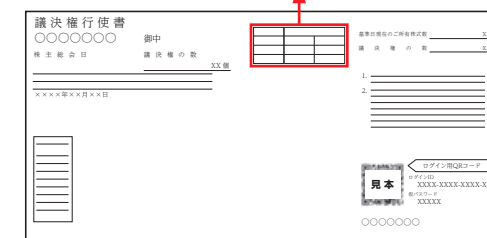
下記の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月25日(火曜日)
午後5時40分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記載方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記載ください。



※議決権行使書用紙はイメージです。

第1、3号議案

- 賛成の場合 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

- 議決権行使書用紙に議案の賛否が記載されていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- 書面(郵送)及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 代理人による議決権の行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。その場合、代理出席される株主様の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面(委任状及び代理人により議決権を行使される株主様の議決権行使書用紙)を会場受付にご提出ください。

【インターネットによる議決権行使に関するお問合せ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-173-027(午前9時~午後9時)

【ご参考】 機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

議決権行使ウェブサイト
<https://evote.tr.mufg.jp/> にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。

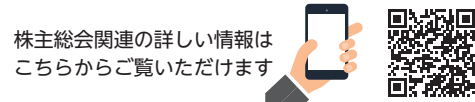
ログインQRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。



(注)「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

以上



決議事項の要約

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当金は、1株につき金40円とさせていただきます。

第2号議案 取締役10名選任の件

以下の10名の取締役選任をお願いするものであります。

※氏名の左記の番号は候補者番号です。

1 安藤 宏基

再任
1947年10月7日生(満76歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1973年 7月 当社入社	2007年 1月 財団法人(現 公益財団法人)安藤スポーツ・食文化振興財団理事長(現任)
1974年 5月 当社取締役海外事業部長 兼 開発部長	2008年 10月 当社代表取締役社長・CEO(グループ最高経営責任者)(現任)
1979年 4月 当社常務取締役営業本部長	2010年 8月 特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画 WFP協会会長(現任)
1981年 6月 当社代表取締役専務取締役	
1983年 7月 当社代表取締役副社長	
1985年 6月 当社代表取締役社長	



2 安藤 徳隆

再任
1977年6月8日生(満47歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

2004年 6月 財団法人(現 公益財団法人)安藤スポーツ・食文化振興財団常務理事	2012年 4月 当社専務取締役・CSO(グループ経営戦略責任者) 兼 Regional Headquarters of Asia 統括
2007年 3月 当社入社 経営企画部部长	2014年 4月 当社専務取締役・CSO 兼 マーケティング管掌 兼 生産・資材管掌
2008年 2月 当社執行役員経営戦略部長	2014年 6月 当社代表取締役専務取締役・CSO 兼 マーケティング管掌 兼 SCM管掌
2008年 6月 当社取締役マーケティング担当	2015年 4月 当社代表取締役専務取締役・CMO 日清食品株式会社代表取締役社長(現任)
2008年 10月 当社取締役・CMO (グループマーケティング責任者)	2016年 4月 当社代表取締役専務取締役
2010年 6月 当社専務取締役・CMO 日清食品株式会社代表取締役副社長 財団法人(現 公益財団法人)安藤スポーツ・食文化振興財団副理事長(現任)	2016年 6月 当社代表取締役副社長・COO(グループ最高執行責任者)(現任)
2011年 4月 当社専務取締役・CMO 兼 米州総代表	



3 横山 之雄

再任
1956年11月16日生(満67歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1979年 4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行	2010年 1月 当社執行役員・CFO(グループ財務責任者)
2005年 4月 株式会社みずほ銀行渋谷支店長	2010年 6月 当社取締役・CFO
2007年 4月 同行執行役員渋谷支店長	2016年 6月 当社取締役・CFO 兼 常務執行役員
2008年 4月 当社入社 執行役員財務部長	2021年 4月 当社取締役・CSO(グループ戦略責任者) 兼 常務執行役員(現任)
2008年 10月 当社執行役員財務経理部長 日清食品アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長	



4 小林 健

再任 社外
1949年2月14日生(満75歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1971年 7月 三菱商事株式会社入社	2016年 6月 同社取締役会長
2003年 4月 同社執行役員	三菱重工株式会社社外取締役(現任)
2007年 6月 同社取締役常務執行役員	三菱自動車工業株式会社社外取締役 (2022年退任)
2010年 4月 同社副社長執行役員社長補佐	2021年 12月 株式会社三菱総合研究所社外取締役(現任)
2010年 6月 同社代表取締役 社長	2022年 4月 三菱商事株式会社相談役(現任)
2011年 6月 当社社外取締役(現任)	2022年 11月 東京商工会議所会頭(現任)
2016年 4月 三菱商事株式会社代表取締役会長	2022年 11月 日本商工会議所会頭(現任)



5 岡藤 正広

再任 社外
1949年12月12日生(満74歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1974年 4月 伊藤忠商事株式会社入社	2009年 4月 同社取締役副社長
2002年 6月 同社執行役員	2010年 4月 同社代表取締役社長
2004年 4月 同社常務執行役員	2011年 6月 当社社外取締役(現任)
2004年 6月 同社常務取締役	2018年 4月 伊藤忠商事株式会社代表取締役会長CEO (現任)
2006年 4月 同社専務取締役	



6 水野 正人

再任 社外 独立
1943年5月25日生(満81歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1966年 3月 美津濃株式会社入社	1988年 5月 同社代表取締役社長
1978年 5月 同社取締役	2006年 6月 同社代表取締役会長
1980年 2月 同社常務取締役	2012年 10月 同社顧問
1983年 6月 同社代表取締役常務取締役	2014年 7月 同社相談役会長(現任)
1984年 5月 同社代表取締役副社長	2016年 6月 当社社外取締役・独立役員(現任)



7 中川 有紀子

再任 社外 独立
1964年6月3日生(満60歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1988年 4月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入行(1994年退職)	2018年 6月 株式会社エディオン社外取締役 (2019年退任)
2006年 10月 東芝ジーイー・タービンサービス株式会社 人事部長(2011年退職)	2019年 3月 ルネサスエレクトロニクス株式会社 社外取締役(2020年退任)
2010年 4月 慶應義塾大学産業研究所共同研究員(現任)	2019年 6月 当社社外取締役・独立役員(現任)
2011年 4月 早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員(現任)	2021年 2月 イワキ株式会社(現 アステナホールディングス株式会社)社外取締役(2023年退任)
2014年 9月 株式会社Mizkan Holdings 人事部長 (2016年退職)	2021年 6月 東邦亜鉛株式会社社外取締役(現任)
2016年 4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 教授(2021年退任)	2021年 9月 株式会社マクロミル社外取締役(現任)
	2024年 4月 青山学院大学経営学部特任教授(現任)



8 さくらば えい えつ
櫻庭 英悦

再任 社外 独立

1956年5月30日生(満68歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1980年 4月 農林水産省入省	2016年 4月 内閣官房内閣審議官 併任(2016年退官)
2001年 1月 同省 総合食料局消費生活課物価対策室長	2016年 9月 一般社団法人ヤマトグループ総合研究所 エグゼクティブアナリスト(2021年退任)
2002年 10月 同省 大臣官房参事官	2020年 4月 高崎健康福祉大学農学部客員教授(現任)
2005年 7月 同省 総合食料局食品産業振興課長	2020年 6月 当社社外取締役・独立役員(現任)
2008年 4月 同省 北海道農政事務所長	2021年 2月 一般社団法人環境にやさしいプラスチック容器包装協会理事長(現任)
2009年 7月 同省 大臣官房情報評価課長	2023年 4月 高崎健康福祉大学特命学長補佐(現任)
2011年 5月 同省 大臣官房審議官兼国際部兼生産局	2024年 1月 内閣府本府参与(現任)
2011年 8月 同省 総合食料局次長	2024年 1月 農林水産省顧問(現任)
2011年 9月 同省 大臣官房審議官兼食料産業局兼生産局	
2012年 9月 同省 大臣官房審議官兼食料産業局	
2014年 7月 同省 食料産業局長	



9 おがさわら ゆか
小笠原 由佳

再任 社外 独立

1975年11月10日生(満48歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1999年 4月 海外経済協力基金(現 株式会社国際協力銀行) 入社(2004年退職)	2019年 4月 一般財団法人社会変革推進機構(現 一般財団法人社会変革推進財団) インパクト・オフィサー(2023年退職)
2005年 9月 ベイン・アンド・カンパニー入社(2009年退職)	2022年 5月 Rennovater株式会社社外監査役(現任)
2009年 12月 独立行政法人国際協力機構(JICA)入構(2019年退職)	2022年 6月 当社社外取締役・独立役員(現任)
	2023年 4月 株式会社藤村総合研究所取締役(現任)



10 やまぐち けい こ
山口 慶子

新任 社外 独立

1974年12月24日生(満49歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1999年 6月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行(2001年退職)	2012年 9月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社(2023年退職)
2001年 10月 野村證券株式会社入社(2012年退職)	2023年 5月 株式会社湘南山鉄取締役(現任)



第3号議案 監査役1名選任の件

以下の1名の監査役選任をお願いするものであります。

にし かわ きょう
西川 恭

新任 社外 独立

1959年6月1日生(満65歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1982年 4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行	2018年 4月 同社 上席執行役員(CHRO)
2004年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)日本橋営業部副部長	2019年 6月 同社 取締役上席執行役員(CHRO)
2006年 4月 同行 浜松営業部長	2021年 4月 同社 取締役常務執行役員(CHRO)
2008年 4月 同行 香港支店長	2023年 4月 同社 取締役顧問
2010年 4月 同行 執行役員本店審議役(2010年退任)	2023年 4月 ISO/TC260(ヒューマンリソースマネジメント)国内審議委員会委員(現任)
2010年 6月 テルモ株式会社入社 執行役員国際統轄部統轄	2023年 6月 テルモ株式会社 アドバイザー(現任)
2012年 3月 同社 執行役員テルモヨーロッパ社社長	2024年6月退任予定)



(ご参考)第2号議案・第3号議案が原案どおり承認可決された場合、当社の経営体制は次のとおりとなります。

氏名	(性別)	地位・担当	特に期待する経験・スキル						
			企業経営	ブランド戦略	フードテック	サステナビリティ	構造改革	財務・会計	リスク・法務
あんどう こう き 安藤 宏基	(男性)	代表取締役社長・CEO	○	○	○	○	-	-	-
あんどう のり たか 安藤 徳隆	(男性)	代表取締役副社長・COO	○	○	○	-	○	-	-
よこやま ゆき お 横山 之雄	(男性)	取締役・CSO 兼 常務執行役員	-	-	-	-	○	○	○
こばやし けん 小林 健	(男性)	社外取締役	○	-	-	○	-	-	○
おかふじ まさひろ 岡藤 正広	(男性)	社外取締役	○	○	-	-	-	-	○
みずの まさと 水野 正人	(男性)	社外取締役	○	○	-	○	-	-	-
なかがわ ゆき こ 中川 有紀子	(女性)	社外取締役	-	-	-	○	○	-	-
さくらば えい えつ 櫻庭 英悦	(男性)	社外取締役	-	-	○	○	-	-	-
おがさわら ゆか 小笠原 由佳	(女性)	社外取締役	-	-	-	○	-	○	-
やまぐち けい こ 山口 慶子	(女性)	社外取締役	○	-	-	-	-	○	-
さわい まさひこ 澤井 政彦	(男性)	常勤監査役	-	-	-	-	-	○	-
にし かわ きょう 西川 恭	(男性)	常勤社外監査役	-	-	-	-	○	○	-
みち あゆみ 道 あゆみ	(女性)	社外監査役	-	-	-	-	-	-	○

※「構造改革」には「人材・組織」及び「DX」のスキルを含みます。
※これらのスキルはいずれも当社の経営にとって重要と考えるものでありますが、その中での優先順位も勘案した記載順にしております。

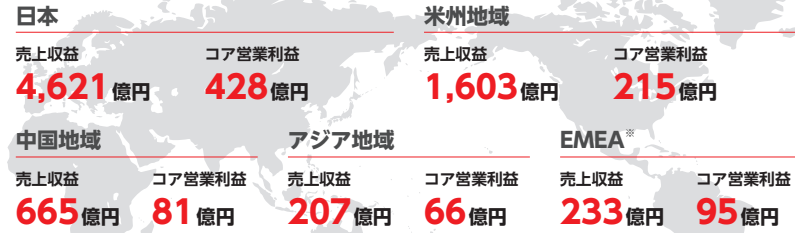


業績ハイライト

2023年度実績

売上収益 **7,329** 億円
 既存事業
 コア営業利益* **806** 億円
 既存事業
 コア営業利益率 **11.0** %

グローバル事業展開

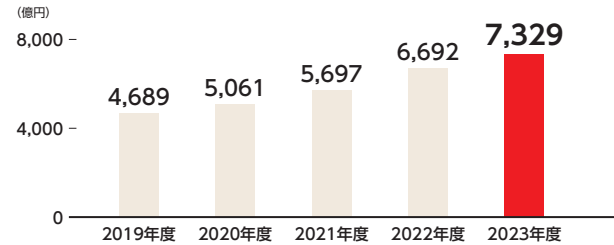


*EMEA: Europe, the Middle East and Africa の略

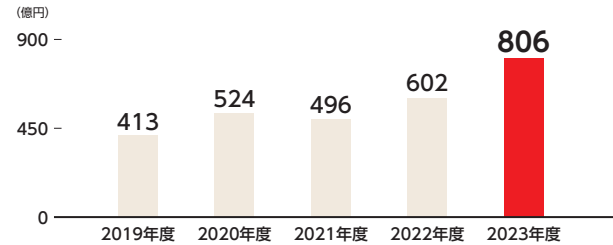
※既存事業コア営業利益は、右記グローバル事業展開に記載の各コア営業利益に加え、その他連結調整及びグループ関連費用が含まれます。

業績推移

売上収益

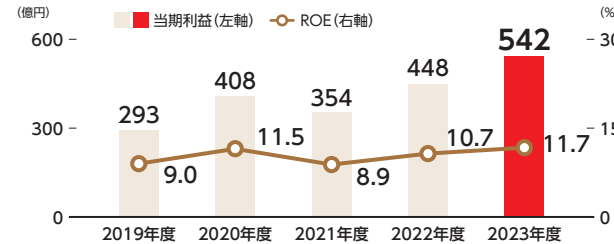


営業利益/既存事業コア営業利益*

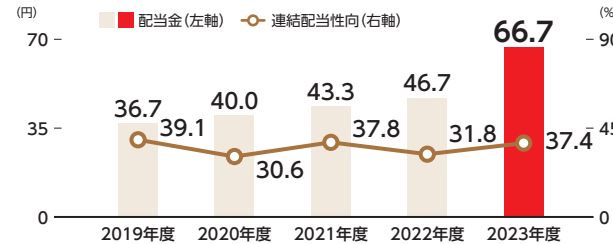


※2020年度からは既存事業コア営業利益を記載

親会社の所有者に帰属する当期利益・ROE



1株当たり年間配当金・連結配当性向



※「1株当たりの年間配当金」は2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割による調整後の数値を記載しております。

決算短信・補足資料はこちら: <https://www.nissin.com/jp/ir/library/financialresults/>



連結計算書類 (IFRS)

連結財政状態計算書

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
流動資産	304,849	流動負債	213,498
現金及び現金同等物	96,659	営業債務及びその他の債務	161,453
営業債権及びその他の債権	116,407	借入金	12,941
棚卸資産	64,060	未払法人所得税	7,819
未収法人所得税	1,137	その他の金融負債	4,905
その他の金融資産	18,752	その他の流動負債	26,377
その他の流動資産	7,832	非流動負債	63,874
		借入金	21,911
非流動資産	507,533	その他の金融負債	17,037
有形固定資産	315,573	退職給付に係る負債	5,293
のれん及び無形資産	12,207	引当金	469
投資不動産	7,231	繰延税金負債	16,408
持分法で会計処理されている投資	95,577	その他の非流動負債	2,753
その他の金融資産	59,228	負債合計	277,372
繰延税金資産	16,619	資本	
その他の非流動資産	1,095	親会社の所有者に帰属する持分	493,185
資産合計	812,382	資本金	25,122
		資本剰余金	44,054
		自己株式	△11,341
		その他の資本の構成要素	65,570
		利益剰余金	369,779
		非支配持分	41,824
		資本合計	535,010
		負債及び資本合計	812,382

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

科目	金額
売上収益	732,933
売上原価	474,303
売上総利益	258,630
販売費及び一般管理費	197,252
持分法による投資利益	13,038
その他の収益	2,334
その他の費用	3,388
営業利益	73,361
金融収益	4,138
金融費用	584
税引前利益	76,915
法人所得税費用	18,197
当期利益	58,717
当期利益の帰属	
親会社の所有者	54,170
非支配持分	4,547
当期利益	58,717



2024年度通期連結業績計画

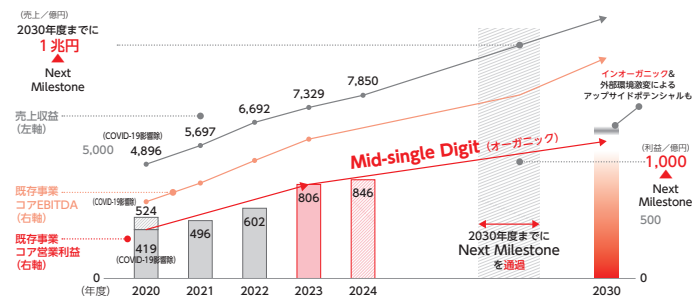
売上収益は前期比+7.1%、既存事業コア営業利益は前期比+5.0%、846億円を計画しております。
売上収益、各段階利益とも過去最高更新を目指してまいります。

売上収益	7,850億円	前期比 +7.1%
既存事業コア営業利益	846億円	前期比 +5.0%
営業利益	760 ~ 800億円	+3.6~+9.0%
当期利益	545 ~ 575億円	+0.6~+6.1%
EPS	179 ~ 189円/株	

※ 計画に係る円表示数値はすべて2023年度実績レート

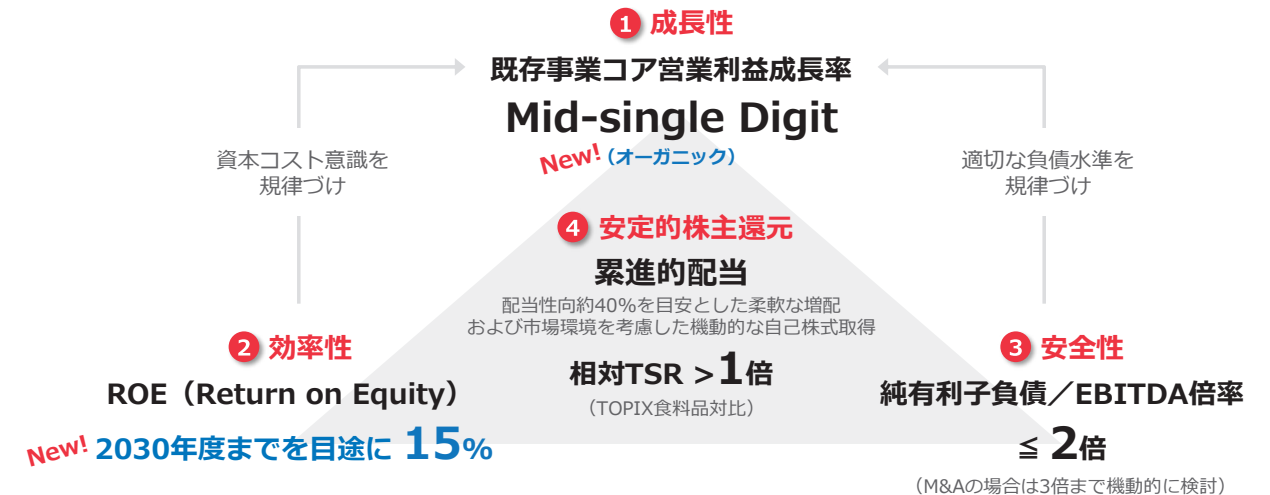
中長期成長戦略の進捗及びKPIの変更

急成長を遂げた2023年度起点にオーガニックベースでMid-single Digitの成長を計画しております。
新たなマイルストーンとして売上収益1兆円、既存事業コア営業利益1,000億円、時価総額2兆円を設定しました。
インオーガニックグロースも活用し、さらなるアップサイドを追求してまいります。



中長期的な経済価値ターゲット

今回2つのKPIを更新しました。そのうち②効率性指標のROEについては『戦略的成長投資』と『資本コントロール』の組合せにより、それまでの「長期的に10%」から「2030年度までを目途に15%」へとターゲットをUpdateしております。



EARTH FOOD CHALLENGE 2030

日清食品グループ環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」を策定し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指したさまざまな取り組みを進めています。

	2030年に向けた環境目標	目標値	2023年実績
資源有効活用への チャレンジ	持続可能なパーム油の調達比率	100%	43.4%
	水使用量…IFRS売上収益百万円当たり	12.3m ³ /百万円	9.7m ³ /百万円
	廃棄物再資源化率…日本国内	99.5%	99.8%
気候変動問題への チャレンジ	販売・流通領域における廃棄物削減	2015年度対比/日本国内 △ 50.0%	△ 51.1%
	CO ₂ 排出削減率: Scope1+2	2020年対比/国内外 △ 42.0%	△ 16.1%
	CO ₂ 排出削減率: Scope3	2020年対比/国内外 △ 25.0%	△ 2.3%



「完全メシ」シリーズは、発売2年で2,500万食を突破！

※2024年5月時点

「完全メシ」とは？



「完全メシ」は、「日本人の食事摂取基準」で設定されたビタミン・ミネラルなど33種類の栄養素とおいしさの完全なバランスを追求したブランドです。当社の最新フードテクノロジーを駆使することで、たんぱく質、脂質、炭水化物の三大栄養素のほか、ビタミン、ミネラル、必須脂肪酸もバランスよく整え、さらに、栄養素独特の苦みやエグみを抑えることで、普段の食事と変わらないおいしさを実現しています。



「最適化栄養食協会」認証を続々と取得！



「最適化栄養食」は、年齢や性別、生活習慣など、一人ひとりの状態に合わせて主要な栄養素がバランスよく適切に調整された食のことで、「日本最適化栄養食協会」は「最適化栄養食」を広く世の中に普及させることを目的として設立されました。



2023年7月3日記者発表時の様子



「完全メシ カレーメシ 欧風カレー」が認証第一号

冷凍食品

オンラインストア品

市販品



「完全メシ DELI」
21品のラインアップ
今後も続々拡充予定



シーンに合わせて選べる充実のラインアップ



「完全メシ」ブランドのタッチポイント創出

ブランド認知とビジネス展開の加速

「完全メシ」は、カップメシやドリンクといった常温品、温めていただくだけで召し上がれる冷凍食品だけではなく、社員食堂での提供、小売店でのお惣菜弁当、他メーカー様とのコラボ商品といった形でも展開しております。さらに通販チャンネルや保険業界との協業を通じて、より多くのシーンで「完全メシ」をお届けし、その認知とビジネス展開を加速してまいります。

<h3>健康経営の推進</h3> <h4>社食事業：給食型、設置型の拡大</h4> <table border="1"> <tr> <th>給食型</th> <th>設置型</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> <p>社食事業(給食型、設置型)本格始動、続々導入中！</p>	給食型	設置型	 	 	<h3>BtoBtoCビジネスの展開</h3> <h4>小売店・メーカー協業：食カテゴリーの拡大</h4> <table border="1"> <tr> <th>小売デリカ協業</th> <th>他分野食品メーカー協業</th> </tr> <tr> <td> <p>※現在は販売していません。</p> </td> <td> <p>※2024年4月～6月の期間限定販売</p> </td> </tr> </table> <p>基材販売とレシピ提供サービスを開始！</p>	小売デリカ協業	他分野食品メーカー協業	 <p>※現在は販売していません。</p>	 <p>※2024年4月～6月の期間限定販売</p>
給食型	設置型								
小売デリカ協業	他分野食品メーカー協業								
 <p>※現在は販売していません。</p>	 <p>※2024年4月～6月の期間限定販売</p>								
<h3>シニアに強いチャンネルでの展開</h3> <h4>通販事業：ジャパネットでの展開</h4> <p>冷凍 完全メシ ミツ星シリーズ BS番組で紹介&TVショッピングで販売！</p>	<h3>その他分野の協業</h3> <h4>異業種協業：明治安田生命との取り組み</h4> <p>完全メシを活用した、保険契約者の健康づくりやQOL向上に貢献するための ・「QOL保障プログラム」 ・法人営業分野での共同取り組み を検討し、展開を予定 明治安田生命と幅広い取り組みを推進！</p>								

株主総会会場ご案内

本年の株主総会の運営について

- 議決権行使書用紙をお持ちの上、当日会場までお越しください。
- 手話通訳が必要な場合は、受付にて係員にお知らせください。
- 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社企業情報サイトにてお知らせいたします。



当社企業情報サイト
(株主総会情報)

株主総会関連の詳しい情報は
こちらからご覧いただけます



会場

大阪市中央区城見一丁目4番1号

ホテルニューオータニ大阪
2階「鳳凰の間」

TEL:06-6941-1111 (代表)



交通のご案内

- JR大阪環状線
大阪城公園駅から徒歩約5分
- 大阪メトロ長堀鶴見緑地線
大阪ビジネスパーク駅から徒歩約5分
- JR大阪環状線・東西線、
大阪メトロ長堀鶴見緑地線、
京阪線 京橋駅から徒歩約10分

※当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

